

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第64期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社光陽社

【英訳名】 KOYOSHA INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐々木孝

【本店の所在の場所】 大阪府大阪市中央区谷町四丁目7番11号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の東京事業所で行っております。)

【電話番号】 大阪(06)6944-5000(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田道夫

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区改代町29番地

【電話番号】 東京(03)3266-6691

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 西田道夫

【縦覧に供する場所】 株式会社光陽社東京事業所
(東京都新宿区改代町29番地)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
売上高 (千円)	5,025,631	4,203,807	3,760,264	3,898,416	3,997,332
経常損益(: 損失) (千円)	261,475	264,326	143,286	79,789	96,609
当期純損益(: 損失) (千円)	515,779	561,459	369,438	13,009	86,371
包括利益 (千円)				16,034	86,222
純資産額 (千円)	919,050	735,205	365,522	381,501	467,671
総資産額 (千円)	3,876,687	2,228,939	2,534,265	2,521,491	2,475,141
1株当たり純資産額 (円)	129.53	56.23	27.96	29.19	35.78
1株当たり 当期純損益金額 (: 損失) (円)	72.64	47.64	28.25	1.00	6.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	23.7	33.0	14.4	15.1	18.9
自己資本利益率 (%)				3.5	20.3
株価収益率 (倍)				39.2	9.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	190,284	393,597	193,068	141,346	206,178
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	293,438	1,009,670	314,978	32,359	28,548
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,854	716,354	543,069	8,807	137,988
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	524,201	423,919	528,298	628,468	668,109
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	221 [24]	196 [18]	195 [30]	167 [31]	161 [40]

(注) 1 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税を含む、以下同じ。)は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期から第62期は1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第63期から第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の[]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	4,731,538	3,909,229	3,556,612	3,704,727	3,827,138
経常損益(: 損失) (千円)	263,302	268,734	153,650	25,770	96,422
当期純損益(: 損失) (千円)	517,201	565,709	365,568	15,930	86,385
資本金 (千円)	1,748,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959	1,928,959
発行済株式総数 (株)	7,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000	13,392,000
純資産額 (千円)	918,937	731,122	365,345	381,065	467,356
総資産額 (千円)	3,617,653	1,984,134	2,324,147	2,415,844	2,379,000
1株当たり純資産額 (円)	129.52	55.91	27.95	29.15	35.76
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損益金額 (: 損失) (円)	72.84	48.00	27.96	1.22	6.61
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	25.4	36.8	15.7	15.8	19.6
自己資本利益率 (%)				4.2	18.5
株価収益率 (倍)				32.0	9.2
配当性向 (%)					
従業員数 [外、平均臨時 雇用量] (人)	217 [23]	193 [17]	192 [28]	164 [29]	159 [38]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第60期から第62期は、1株当たり当期純損失が計上されており、また潜在株式が存在しないため、第63期から第64期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数の[]内は外書で嘱託及びパートの人数であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和24年10月	大阪市東区(現中央区)谷町においてオフセット印刷用写真版の製造販売を主たる事業として設立
昭和33年7月	大阪市城東区に研究所を設置
昭和35年9月	東京支社(現東京事業所)を設置し、業務を開始
昭和39年12月	名古屋支店(現中部営業所)を設置し、業務を開始
昭和46年2月	名古屋支店(現中部営業所)を新築し移転
昭和49年3月	研究所を独立し、光陽化学工業(株)を設立
昭和59年11月	中国広東省深セン市に合弁会社深セン美光彩色印刷股ブン有限公司(後に深セン美光実業股ブン有限公司と改称)を設立
昭和62年5月	東京都大田区に城南事業部(現東京事業所に統合)を設置し、業務を開始
昭和62年10月	コーヨースキャナー(株)及び(株)仙台光陽社を吸収合併し、それぞれ神戸事業部(現神戸営業所)及び仙台事業部(仙台事業所)とする
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部(特別指定銘柄)に株式上場
平成4年4月	東京都江東区に江東事業部(現東京事業所に統合)を設置し、業務を開始
平成4年4月	大阪市中央区にケー・クリエイト(株)を設立
平成4年12月	大阪市中央区にケー・テクス(株)を設立
平成5年4月	神戸市中央区にケー・システム(株)を設立
平成6年4月	城南事業所を東京事業所に統合
平成8年1月	大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定
平成8年7月	大阪市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック大阪』を開設
平成8年11月	神戸市中央区にデジタルセンター『ダブル・クロック神戸』を開設
平成9年6月	京都市下京区にデジタルセンター『ダブル・クロック京都』を開設
平成9年7月	名古屋市千種区にデジタルセンター『ダブル・クロック名古屋』を開設
平成10年9月	東京都新宿区にデジタルセンター『ダブル・クロック新宿』を開設
平成11年10月	東京都渋谷区にデジタルセンター『ダブル・クロック渋谷』を開設
平成12年11月	仙台市青葉区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック仙台』を開設
平成12年12月	東京都港区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック虎ノ門』を開設
平成13年1月	大阪市中央区にビジネスサポートセンター『ダブル・クロック本町』を開設
平成13年4月	仙台事業所を東京事業所仙台営業部とする
平成13年6月	東京事業所仙台営業部を『ダブル・クロック仙台』に統合
平成13年9月	東京都新宿区に光陽社プリンティングセンターを開設
平成14年3月	ケー・テクス(株)を大阪事業所に移行するなど事業の統廃合
平成14年4月	『ダブル・クロック仙台』ならびに『ダブル・クロック京都』を閉鎖
平成14年12月	中国合弁会社深セン美光実業股ブン有限公司を売却
平成15年4月	『ダブル・クロック虎ノ門』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成15年7月	子会社光陽化学工業(株)を譲渡
平成15年11月	『ダブル・クロック大阪』を『ダブル・クロック本町』に統合
平成16年5月	光陽社プリンティングセンターを東京都江東区へ移転
平成17年10月	子会社ケー・クリエイト(株)、ケー・システム(株)、ケー・テクス(株)を解散
平成18年4月	(株)双葉紙工社の発行済株式の100%を取得し連結子会社化
平成19年4月	『ダブル・クロック新宿』を『ダブル・クロック渋谷』に統合
平成20年4月	『ダブル・クロック本町』を関西事業所に移転し、『ダブル・クロック谷町』として業務を開始
平成20年5月	神戸営業所及び『ダブル・クロック神戸』を神戸市中央区内で移転
平成20年6月	第三者割当増資を実行
平成20年7月	江東事業所ならびに『ダブル・クロック名古屋』を閉鎖
平成20年8月	中部事業所を中部営業所として名古屋市中区へ移転
平成20年10月	プリンティングセンターを関西事業所へ移転
平成20年10月	ベルフェクト(株)に出資し、持分法適用関連会社とする
平成21年3月	(株)帆風よりオンデマンドPOP事業を譲受け、K-CAP部として業務を開始
平成21年3月	『ダブル・クロック渋谷』を閉鎖
平成21年10月	ベルフェクト(株)の発行済株式を全て取得し、子会社とする
平成21年12月	ベルフェクト(株)を吸収合併し、東京プリンティングセンター(高島平工場内)とする

3 【事業の内容】

当社グループは当社と連結子会社1社で構成されており、印刷関連事業を営んでおります。

現在、当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、セグメント情報の開示は行っておりませんが、事業部門別ごとの区分は下記のとおりであります。

(製品制作部門)

デジタル対応した画像処理技術を核として、オフセット印刷用写真版、ディスプレイ、映像・マルチメディアコンテンツ制作を行う部門で、当社グループの主要な事業であります。

(印刷部門)

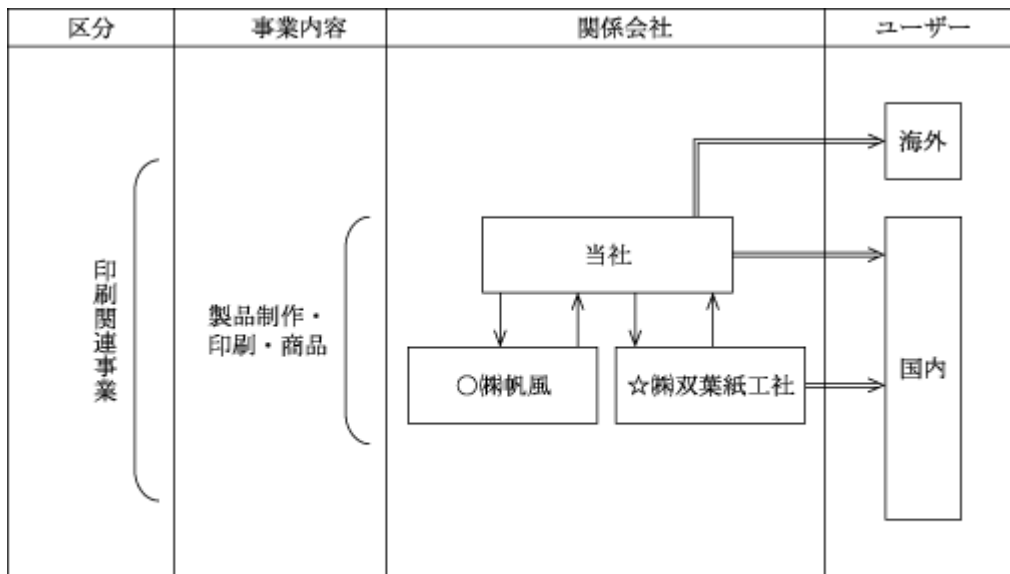
企画、デザイン、DTP制作のトータルフローを構築し、カラーマネジメントを核とした印刷、加工、アッセンブリ、納品までのワンストップサービスを提供します。

(商品部門)

印刷に関連する消耗品等を販売する部門であります。

株式会社双葉紙工社(連結子会社)が販売するビジネスフォーム、伝票、封筒、帳簿等の企業の印刷物が含まれております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



○印 その他の関係会社 ———▶ 主たる製品の動き
 ☆印 連結子会社 ———▶ 関係会社間の製品の動き

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社双葉紙工社 (注)	大阪府東大阪市	32,000	商品部門 ビジネスフォーム、伝 票封筒等の販売	所有 直接 100.0	債務保証あり
(その他の関係会社) 株式会社帆風	東京都新宿区	290,000	企画、デザイン、 製版、印刷	被所有 直接 37.8	仕入、販売先、役員の兼 任1名

(注) 株式会社双葉紙工社は、債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成24年1月末時点で、123,110千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在	
従業員数(人)	161〔40〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 事業部門別ごとの状況につきましては、各部門にまたがって従事する人員が多いため区分して表示することが困難であり記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
159〔38〕	42.7	15.6	4,335,773

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員にはパートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
3 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、光陽社労働組合(組合員数114人)が組織されており、印刷情報メディア産業労働組合連合会(印刷労連)に属しており、ユニオンショップ制であります。子会社には労働組合はありません。
なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響による事業活動の縮小や個人消費の低迷により景気減速懸念が高まりました。

その後混乱していたサプライチェーンの修復が進み、持ち直しの動きが見られたものの、円高の進行や海外経済の減速が企業活動に影響を及ぼすなど、予断を許さない状況が続きました。

また印刷業界におきましては、受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の低迷など、引き続き厳しい業界環境となりました。

このような環境の中、当社は黒字定着を確実なものにするため、生産面では『内製印刷の充足率強化』、『ミスロス削減と生産効率向上』を軸にコストダウンに注力してまいりました。

また、新規協力会社とのネットワーク構築により、材料費、外注費等のコストダウンに努め、市場の価格競争に対応いたしました。

一方で、当社の核である『高品位印刷の提供』では、登録商標済みであるザ・フェイバリットのバージョンアップを行い、クリエイターを中心に更なるファン層の拡大ができました。

営業面では市場、顧客分析から、ターゲットを定め『顧客別の課題解決提案営業』を実践しました。これにより、営業効率向上と情報共有が実現、成果に繋がりました。また、定期的に営業強化研修を実施し、市場の変化や顧客課題に適切に対応できるようスキルアップに努めました。

以上のように、経営全般にわたる諸施策を実施いたしました結果、当連結会計年度における売上高は39億97百万円（前年比2.5%増収）となりました。内訳は製品制作売上高は13億30百万円（前年比3.2%減収）、印刷売上高は24億25百万円（前期比5.3%増収）、商品売上高は2億40百万円（前期比9.3%増収）となりました。損益面においては営業利益で1億11百万円（前期比7.0%増益）、経常利益は96百万円（前期比21.1%増益）、当期純利益は86百万円（前期比563.9%増益）となりました。

なお、当社グループは印刷関連事業の単一セグメント事業であります。したがって、セグメント別の業績の記載はしていません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は営業活動によるキャッシュ・フローで2億6百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで28百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで1億37百万円減少し、資金は39百万円増加となり、当連結会計年度末残高は6億68百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動における資金は2億6百万円の増加となりました。これは主に税金等調整前当期純利益96百万円に、減価償却費1億28百万円、のれん償却額16百万円の計上と賞与引当金の増加16百万円等の資金の増加に対して、売上債権の増加41百万円、たな卸資産の増加5百万円、法人税等の支払額12百万円等の資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動における資金は28百万円の減少となりました。これは主に有形固定資産売却による収入4百万円と差入保証金の回収による収入3百万円等の資金増加に、有形固定資産の取得27百万円、無形固定資産の取得8百万円等の資金の減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動における資金は1億37百万円の減少となりました。これは主に長期借入金の借入による収入20百万円に対して、長期借入金の返済1億28百万円、リース債務の返済5百万円、割賦債務の返済24百万円等の支出があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であり、事業部門は「製品制作」、「印刷」及び「商品」に分かれております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,328,897	4.0
印刷	2,401,360	2.8
合計	3,730,257	0.3

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,329,309	3.7	62,141	2.0
印刷	2,409,900	3.6	86,503	14.9
合計	3,739,209	0.9	148,644	10.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
商品	198,334	7.9
合計	198,334	7.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別ごとに示すと、以下のとおりであります。

事業部門別の名称	当連結会計年度(千円)	前年同期比(%)
製品制作	1,330,583	3.2
印刷	2,425,057	5.3
商品	241,690	9.3
合計	3,997,332	2.5

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計期間		当連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
カルビー株式会社	660,849	17.0	741,706	18.6

- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

直面する当社グループの課題は内製化向上とコストダウンです。

昨年3月11日に起きた東日本大震災の影響が引き続き継続しており、加えて欧州の財政金融危機や原油価格上昇などの景気への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。印刷業界におきましても宣伝広告費の縮小、イベントの中止や材料費（インク・紙等）の高騰、各電力会社による電気料金の引き上げなどにより業界環境は一層厳しさを増すこととなります。

企業として、売上高向上のみならず、コストダウン・内製化を周知徹底し又、夏の節電対策を確立して利益確保に努めなければなりません。その対策として次の方針を掲げました。

コストダウン

1. 内製印刷の充足率向上
2. 変動費削減
3. 事故・ミスロスの撲滅

新規オンデマンド機、インクジェット機の導入

協力会社に発注している案件の内製化による売上総利益アップ

市場・顧客別の営業戦略による顧客満足度アップ

1. 1次顧客（優良エンドユーザー）には、顧客別チーム編成による販売促進（プロモーション）サポートを実践
2. 2次顧客（代理店・出版社・印刷会社）には、顧客要求のQ（品質）C（価格）D（納期）に徹底対応

新規顧客数アップ

1. プル型製作として年2回の展示会への出展新規見込顧客を誘致
2. 新規開発プロジェクトチームの立ち上げ
新設の企画開発部との連携により、市場・顧客・競合を分析して、当社にとって魅力のある市場・顧客の選定から販売計画を立案
3. ディスプレー商材の実績と伝介 a-signage(デジタルサイネージのデータ搬送システム)の付加価値をアピール

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務諸表等に影響を及ぼす可能性のあるリスクにつきましては以下のよう
なものがあります。

なお文中における将来に関する事項につきましては当連結会計年度末現在において、当社グループが
判断したものであります。

自然災害のリスク

自然災害（台風、地震、火事等）により会社インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止
にもつながるような事態が発生した場合は、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制への対応

社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制など、
様々な法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられます。一方、規制緩
和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想されます。変化に対応するための負荷や
コストの増加も予想され今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報について

当社グループは、情報加工サービス企業として、お客様からお預かりする個人情報の保護の重要性と
社会的責任並びにその漏洩リスクを認識しております。その対策として「光陽社の個人情報保護方
針」を定め、個人情報保護に関するコンプライアンス・プログラムを想定して、その適切な保護と管理
の徹底に勤めており、プライバシー・マークの認証を受けております。万一、情報が漏洩した場合には、
企業としての信用を失い、今後の業績に影響を及ぼす可能性があります。

業界低迷による不良債権の増加

震災の影響もあり印刷業界は受注競争の激化による単価下落や紙媒体の電子化に伴う印刷物需要の
低迷など厳しい環境が続いております。これにより業界の金融事情も厳しくなり、不良債権の増加が懸
念されます。回収率の落込みに比例し、資金の回転率も悪くなり、今後の業績に影響を及ぼす可能性が
あります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、創業以来オフセット用写真版の製造販売に関する研究開発を主体としてまいりました。デジタル化の進行に伴い、研究開発活動もその分野を広げ、デジタル化に対応した印刷技術の研究及びソフト開発、情報収集、分析などを行っております。合わせてその技術を活かした新商品開発や、新機材の性能評価と導入の可否の決定などを行っております。

当連結会計年度における主要課題及び研究開発費は、次の通りであります。

印刷技術の開発推進（高品位印刷 Favorite、広色域印刷、トータル管理）

CMS（カラーマネジメントシステム）による印刷技術の標準化

デジタルサイネージのシステム開発と商品化

DTP・印刷関連ソフトの検証と情報の共有化

サーバー・通信・データベースシステムによる生産・営業面での効率向上

業態変化に対する生産・営業面への技術支援

印刷業務における環境負荷の低減への取り組み

上記事業にかかわる当連結会計年度の研究開発費は13百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の流動資産は、17億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ83百万円増加いたしました。これは主に、売掛金の増加85百万円等によるものであります。

また、有形固定資産の合計は6億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて98百万円減少いたしました。これは主に、減価償却費の計上によるものです。

投資その他の資産は69百万円となり、前連結会計年度末に比べて12百万円減少しました。これは主に、保険積立金の満期終了等により8百万円減少したことによるものです。

上記の結果、固定資産合計は7億72百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億29百万円減少しました。

以上の結果、資産合計は24億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円減少しました。

当連結会計年度末の流動負債は9億5百万円となり、前連結会計年度末に比べて9百万円増加しました。これは主に、賞与引当金の増加16百万円等があった一方、買掛金の減少9百万円等があったことによるものです。

固定負債は11億2百万円で、前連結会計年度末に比べて1億41百万円の減少となりました。これは主に、金融機関への返済による長期借入金の減少1億18百万円等によるものです。

当連結会計年度末の純資産合計は4億67百万円となって、前連結会計年度末に比べて86百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益86百万円による利益剰余金の増加によるものです。

以上の結果、負債・資本合計は24億75百万円となり、前連結会計年度末に比べて46百万円の減少となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績は、営業利益 1 億11百万円（前連結会計年度比 7 百万円の改善）、経常利益 96百万円（前連結会計年度比16百万円の改善）、当期純利益86百万円（前連結会計年度比73百万円の改善）となりました。

売上高は39億97百万円（前連結会計年度比98百万円の増収）で、売上原価は30億29百万円（前連結会計年度比96百万円の増加）となって、売上総利益は 9 億67百万円（前連結会計年度比 2 百万円の増益）となりました。

販売費及び一般管理費は 8 億56百万円（前連結会計年度比 4 百万円の減少）で 1 億11百万円の営業利益となりました。

また、営業外収益は19百万円（前連結会計年度比 4 百万円の減少）、営業外費用は33百万円（前連結会計年度比13百万円の減少）となり、96百万円の経常利益となりました。

さらに、特別利益は 百万円（前連結会計年度比 3 百万円の減少）、特別損失は 0 百万円（前連結会計年度比56百万円の減少）で、96百万円（前連結会計年度比69百万円の増加）の税金等調整前当期純利益となり、法人税、住民税及び事業税を 9 百万円計上して、86百万円（前連結会計年度比73百万円の増加）の当期純利益となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの主な資金需要は、設備投資資金、運転資金、借入金の返済等があり、資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フローによる調達と金融機関からの借入による収入となります。

詳細な当連結会計年度における状況につきましては「第 2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

昨年 3 月11日に起きた東日本大震災の影響が引き続き継続しており、加えて欧州の財政金融危機や原油価格上昇などの景気への影響が懸念され、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。企業として、売上高向上のみならず、経費削減・内製化を周知徹底するとともに、夏の節電対策を確立して利益確保に努めなければなりません。その方針として以下の 3 項目を挙げ、継続的に安定した経営を目指します。

節電対策

債権回収対策

内製印刷の充足率向上・コストダウン

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、提出会社において、総額45百万円を実施いたしました。その主な内容は、東京事業所のオンデマンド印刷設備であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備等の除却・売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは印刷関連事業の単一事業であり、事業区分は一つであります。したがって、事業の種類別セグメントごとの主要な設備の状況は、開示しておりません。

なお、当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
関西事業所 (大阪市中央区)	印刷用写真製版 ・印刷設備	13,559	3,439	11,130 (1,250)		1,454	29,584	36 [3]
神戸営業所 (神戸市中央区)	印刷用写真製版 設備		411			461	872	5 [1]
中部営業所 (名古屋市中区)	印刷用写真製版		266				266	3 [-]
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版 設備	97,006	11,469	23,000 (921)		2,784	134,260	55 [5]
K-CAP部 (東京都板橋区)	印刷設備	698	9,189		5,373	789	16,051	32 [29]
東京プリンティング センター (東京都 板橋区)	印刷設備	3,998	226,870			527	231,395	15 [-]
本社 (大阪市中央区)	その他設備	5,406		125,377 (1,072)		2,235	133,018	13 [-]

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記のほか、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間賃借料 (千円)	年間リース料 (千円)
関西事業所 (大阪市中央区)	印刷用写真製版・印 刷設備		6,220
東京事業所 (東京都新宿区)	印刷用写真製版設備		1,860
K-CAP部 (東京都板橋区)	建物設備	43,200	
東京プリンティングセ ンター (東京都板橋区)	印刷設備	24,727	

- 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
㈱双葉紙工 社	大阪府東大 阪市	その他設備	31,805	12	43,000 (406)	2,038	76,857	2[2]

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額の「その他」は工具、器具及び備品であります。
3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末において重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,392,000	13,392,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は、1,000株で あります。
計	13,392,000	13,392,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年6月19日 (注)	6,000	13,392	180,000	1,928,959	180,000	180,000

(注) 平成20年6月19日を払込期日とする第三者割当による増資により、発行済株式総数が6,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180,000千円増加しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		4	14	62	2	1	863	946	
所有株式数(単元)		332	260	7,171	11	11	5,508	13,293	99,000
所有株式数の割合(%)		2.50	1.96	53.94	0.08	0.08	41.44	100	

(注) 自己株式321,526株は、「個人その他」321単元、「単元未満株式の状況」に526株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社帆風	東京都新宿区下宮比町2-29	5,070	37.86
鈴木 隆一	千葉県松戸市	888	6.63
株式会社片山	兵庫県神戸市灘区青谷町四丁目8-15	614	4.58
新日本カレンダー株式会社	大阪府大阪市東成区中道三丁目8-11	500	3.73
松井 勝美	京都府宇治市	480	3.58
片山 英彦	兵庫県神戸市灘区	469	3.50
大日本スクリーン製造株式会社	京都府京都市上京区堀川通寺之内上る四丁目天神北町1-1	408	3.05
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6	170	1.27
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9-1	124	0.93
廣本 俊夫	大阪府大阪市東成区	122	0.91
計		8,845	66.05

(注) 当社の保有の自己株式321,526株(2.40%)は上記大株主の状況には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 321,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,972,000	12,972	
単元未満株式	普通株式 99,000		
発行済株式総数	13,392,000		
総株主の議決権		12,972	

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社光陽社	大阪市中央区谷町四丁目 7番11号	321,000		321,000	2.40
計		321,000		321,000	2.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,280	53
当期間における取得自己株式	500	30

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	321,526		322,026	

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 当期間におけるその他には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分の決定にあたり、各期の業績を勘案しながら安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

内部留保につきましては、厳しい受注競争に耐える高い技術力の向上と今後の事業展開に備えて充実させていくことを基本的な考え方としております。

このような状況のもと、平成24年6月28日の第64回定時株主総会において、平成24年3月期の財政状態及び経営成績に鑑みて、株式配当につきましては無配とさせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	129	118	85	45	83
最低(円)	32	21	25	27	35

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	平成23年11月	平成23年12月	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月
最高(円)	40	60	72	66	83	72
最低(円)	36	36	40	47	50	58

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	-	佐々木 孝	昭和23年11月20日生	昭和46年4月 凸版印刷株式会社入社 平成17年4月 トップディスプレイ株式会社専務取締役 平成20年6月 株式会社帆風取締役 平成20年12月 当社顧問 平成21年1月 当社代表取締役社長(現)	(注)3	46
専務取締役	-	村田 憲治	昭和22年7月27日生	昭和46年4月 小西六写真工業株式会社入社 平成14年4月 コニカミノルタグラフィックイメージング株式会社代表取締役社長 平成18年6月 コニカミノルタエムジー株式会社取締役GI事業部長 平成20年12月 当社顧問 平成21年1月 当社取締役 平成21年4月 当社専務取締役(現)	(注)3	38
取締役	営業本部長	八木 浩志	昭和40年10月14日生	昭和63年4月 当社入社 平成16年4月 当社関西事業所神戸営業部長 平成17年1月 当社関西事業所神戸営業部長(兼)神戸営業所長代行 平成20年4月 当社関西事業本部長(兼)関西営業部長 平成21年4月 当社営業本部長 平成21年6月 当社取締役営業本部長(現)	(注)3	7
取締役	営業 副本部長	杉山 貴一郎	昭和40年7月30日生	昭和63年4月 当社入社 平成14年10月 当社東京事業所第2営業部長 平成20年4月 当社東京事業本部第2営業部長 平成21年4月 当社営業副本部長 平成21年6月 当社取締役営業副本部長(現)	(注)3	7
取締役	業務本部長	西田 道夫	昭和30年11月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年4月 当社財務部長 平成19年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社広報室長 平成22年6月 当社取締役業務本部長(現)	(注)3	5
取締役	-	速水 聡	昭和30年4月9日生	昭和54年4月 商工組合中央金庫入庫 平成13年3月 同庫大分支店長 平成15年3月 同庫和歌山支店長 平成18年8月 株式会社帆風管理本部長 平成19年4月 同社取締役管理本部長(現) 平成20年2月 株式会社デジタル印刷工房代表取締役社長(現) 平成20年10月 クレアテック株式会社監査役(現) 平成20年10月 株式会社SIMC監査役(現) 平成21年6月 当社取締役(現)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	建部 豊	昭和19年7月24日生	昭和42年4月 当社入社 昭和59年4月 当社東京事業所総務部長 平成19年4月 当社内部監査室長 平成24年6月 当社監査役(現)	(注)4	3
監査役	非常勤	高島 志郎	昭和47年7月21日生	平成11年4月 弁護士登録(大阪弁護士会) 平成15年6月 当社監査役(現)	(注)5	
監査役	非常勤	中谷 秀孝	昭和31年1月26日生	昭和57年8月 公認会計士登録 平成3年6月 税理士登録 平成3年7月 中谷公認会計士事務所開設 平成17年6月 当社監査役(現)	(注)6	
計						107

- (注) 1 取締役速水 聡氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、公正遵法(コンプライアンス)経営を行うため、開かれた会社経営、経営決定の迅速・業績責任重視の組織が機能するように、経営管理組織・統治機能強化を徹底することにあります。

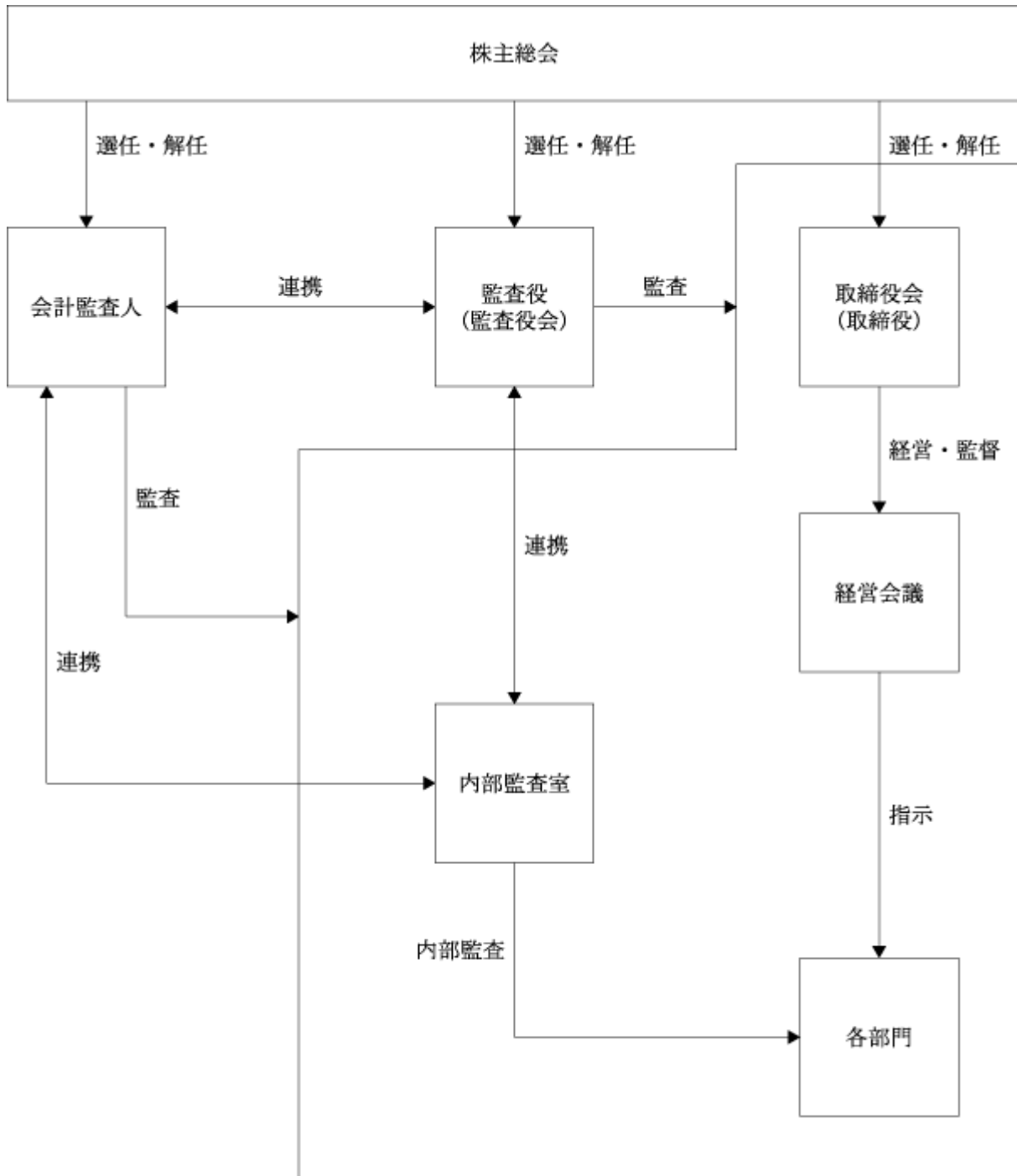
企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要及びその体制を採用する理由

当社は社外取締役及び社外監査役を採用し、取締役6名のうち1名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。また、監査役3名のうち2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。社外役員の専従スタッフはおりません。社長及び経営会議の業務執行に対する監督・監査は社外取締役が出席する取締役会と監査役会及び内部監査室で行っております。さらに、企業価値向上のための企業統治上の懸案事項や内部統制に関する事項の確認、協議を行い、必要に応じて公認会計士等の外部有識者のアドバイスを受けております。

これは、多様な経営リスクを早期把握し予防対策ができる体制を構築し、積極的かつ適切な情報開示を確実にを行い、内部経営監視機能を強化して透明性の高い経営を推進するためであります。

□ 会社の機関・内部統制の関係



八 内部統制システムの整備状況

当社は、取締役会において内部統制システムに関する基本方針、すなわち取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他株式会社の業務の適正を確保するための体制について定めております。その概要は以下のとおりであります。

(a) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する体制

当社は、社員等が法令・社内規則および社会通念等を遵守した行動をとるための規則として、法令遵守行動基準を定め、整備しております。また、社長直轄の内部監査室によりコンプライアンスをはじめとする内部統制体制のモニタリング体制を確保、その結果を取締役に報告することにより内部統制推進の円滑化を図っております。

(b) その他株式会社の業務の適正を確保するための体制

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会、経営会議の議事録・稟議書・契約書等の作成、整理・保存・管理を定めた「文書管理規定」に基づき各文書を管理しております。

2. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、方針管理により期首に社長方針(全社方針)を定め、それを受けて全部門の方針を定め重点施策を設定し、全社員に確実に伝達し、理解させております。期中においては、重点施策の社長説明・本部長説明を行い、全部門がその実施状況を点検し、問題があるときは取締役会、経営会議で本部長が報告し、問題のあるプロセスを具体的に明示し是正するための対策を組織的に実行しております。四半期ごとにPDCAサイクルを行い、その成果を次四半期の方針に反映させております。

3. 反社会勢力排除のための体制

当社は、反社会勢力及び団体に毅然と対応し、関係機関等と緊密な連携をとり、反社会的行為にかかわらないよう、社会的常識と正義感を持ち、常に良識のある行動に努めております。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役監査の組織は、社内監査役1名、社外監査役2名の体制で監査役会を構成し、取締役会の業務及び執行状況に関して、経営監視を行っております。常勤監査役が適宜業務監査を行い、内部監査室が適法かつ適正・効果的な業務執行の確保のために監査を実施し、会計監査人も含めて、情報交換や協議・打ち合わせを行っております。また必要に応じて、関係部門に対し改善提案を行っております。なお、監査役及び内部監査室に従事する者は、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は森内茂之、森田 義の両氏であり、霞が関監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、その他6名であります。

へ 社外取締役と社外監査役

当社の社外取締役である速水 聡氏は株式会社帆風の取締役管理本部長及び株式会社デジタル印刷工房の代表取締役であります。当社と株式会社帆風との取引等は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 関連当事者情報」に記載しております。また、当社と株式会社デジタル印刷工房の間には営業上の取引関係以外の関係は有りません。

当社の社外監査役である高島志郎氏は弁護士法人淀屋橋・山上合同に所属していますが、当社は同法人に対して法務顧問を委託しております。当社との間には、特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である中谷秀孝氏は中谷公認会計士事務所を運営していますが、当社との間には、特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針内容は定めておりません。

ト 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役速水聡氏並びに社外監査役高島志郎氏及び中谷秀孝氏との間において、会社法第427条第1項並びに当社定款第27条第2項及び第34条第2項の規定に基づき、会社法第423条第1項に規定する会社に対する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該責任限定契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める取締役及び監査役の最低責任限度額としております。

リスク管理体制の整備の状況

ガバナンス、リスクマネジメント、統制の有効性評価や改善のためのコンサルティング活動も取り入れ、当社を取り巻く経営環境の変化や将来的なリスクに対応できるように努めております。

役員報酬の内容

イ 取締役及び監査役に支払った報酬

当社の社内取締役に対する報酬は、兼務役員の従業員部分を除き32,142千円(支給人員5名)であり、全額、基本報酬であります。従業員部分は18,288千円(支給人員3名)であります。当社の社外取締役に対する報酬はありません。なお、取締役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額25百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。

当社の社内監査役に対する報酬は、5,850千円(支給人員1名)であり、当社の社外監査役に対する報酬は、4,800千円(支給人員2名)であります。なお、監査役の報酬限度額は、昭和62年6月23日開催の第39回定時株主総会において月額3百万円以内と決議いただいております。

上記以外の社内外の取締役及び監査役に対する報酬はありません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、定時株主総会の決議にて承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。その内容は、取締役につきましても、社員最高位の給与を参考とし、役職に応じて定められる基本額部分とその職位に応じて算定される手当部分との合計額であり、監査役につきましても、監査役会にて決定した基準に従って算定した額となります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、並びに累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ 取締役及び監査役の責任の一部免除

当社は、期待される役割を十分に発揮することができるように、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式保有の状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

7銘柄 2,943千円

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	23,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,000	-	23,500	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表並びに事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、霞が関監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,468	678,109
受取手形	275,407	226,427
売掛金	547,611	633,602
商品	7,380	8,108
仕掛品	89,324	91,811
原材料及び貯蔵品	22,440	24,442
その他	49,483	45,308
貸倒引当金	11,090	5,564
流動資産合計	1,619,026	1,702,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 165,137	1, 2 152,475
機械及び装置（純額）	1, 2, 4 326,411	1, 4 251,647
車両運搬具（純額）	1 25	1 12
土地	2 207,105	2 202,507
リース資産（純額）	1 10,333	1 5,373
その他（純額）	1 11,857	1 10,290
有形固定資産合計	720,871	622,306
無形固定資産		
のれん	49,486	32,519
その他	50,246	49,001
無形固定資産合計	99,733	81,520
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,789	2 4,665
破産更生債権等	12,731	17,476
差入保証金	39,793	36,550
その他	36,304	27,509
貸倒引当金	11,757	17,134
投資その他の資産合計	81,860	69,067
固定資産合計	902,464	772,894
資産合計	2,521,491	2,475,141

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	372,778	372,057
買掛金	214,836	204,379
短期借入金	2, 5 132,282	2, 5 142,644
リース債務	5,404	5,728
未払金	4 70,235	4 70,516
未払法人税等	17,611	16,888
賞与引当金	-	16,661
その他	82,817	76,231
流動負債合計	895,966	905,106
固定負債		
長期借入金	2, 5 752,894	2, 5 634,190
長期未払金	4 93,326	4 68,317
リース債務	6,220	491
退職給付引当金	391,355	399,363
その他	226	-
固定負債合計	1,244,023	1,102,362
負債合計	2,139,989	2,007,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金	180,000	180,000
利益剰余金	1,690,844	1,604,472
自己株式	35,214	35,267
株主資本合計	382,900	469,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,398	1,547
その他の包括利益累計額合計	1,398	1,547
純資産合計	381,501	467,671
負債純資産合計	2,521,491	2,475,141

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,898,416	3,997,332
売上原価	2,933,593	3,029,752
売上総利益	964,822	967,580
販売費及び一般管理費	^{1, 2} 860,870	^{1, 2} 856,317
営業利益	103,952	111,262
営業外収益		
受取利息	146	123
受取配当金	305	279
作業くず売却益	14,158	14,405
受取賃貸料	3,024	2,184
その他	5,503	2,034
営業外収益合計	23,138	19,027
営業外費用		
支払利息	28,535	23,523
支払補償費	11,882	6,706
その他	6,882	3,450
営業外費用合計	47,300	33,680
経常利益	79,789	96,609
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,452	-
特別利益合計	3,452	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 459	-
固定資産売却損	³ 89	³ 486
減損損失	⁵ 52,551	-
その他	3,900	-
特別損失合計	57,001	486
税金等調整前当期純利益	26,240	96,123
法人税、住民税及び事業税	13,230	9,751
法人税等合計	13,230	9,751
少数株主損益調整前当期純利益	13,009	86,371
当期純利益	13,009	86,371

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,009	86,371
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,024	148
その他の包括利益合計	3,024	148
包括利益	16,034	86,222
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,034	86,222
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
当期首残高	1,703,854	1,690,844
当期変動額		
当期純利益	13,009	86,371
当期変動額合計	13,009	86,371
当期末残高	1,690,844	1,604,472
自己株式		
当期首残高	35,159	35,214
当期変動額		
自己株式の取得	54	53
当期変動額合計	54	53
当期末残高	35,214	35,267
株主資本合計		
当期首残高	369,945	382,900
当期変動額		
当期純利益	13,009	86,371
自己株式の取得	54	53
当期変動額合計	12,954	86,318
当期末残高	382,900	469,218

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,423	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,024	148
当期変動額合計	3,024	148
当期末残高	1,398	1,547
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,423	1,398
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,024	148
当期変動額合計	3,024	148
当期末残高	1,398	1,547
純資産合計		
当期首残高	365,522	381,501
当期変動額		
当期純利益	13,009	86,371
自己株式の取得	54	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,024	148
当期変動額合計	15,979	86,169
当期末残高	381,501	467,671

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,240	96,123
減価償却費	153,153	128,746
減損損失	52,551	-
のれん償却額	16,966	16,966
貸倒引当金の増減額（ は減少）	4,448	149
賞与引当金の増減額（ は減少）	-	16,661
退職給付引当金の増減額（ は減少）	99,376	8,008
事業構造改善引当金の増減額（ は減少）	38,619	-
受取利息及び受取配当金	451	403
支払利息	28,535	23,523
為替差損益（ は益）	10	0
投資有価証券売却損益（ は益）	3,679	-
投資有価証券評価損益（ は益）	7	-
固定資産売却損益（ は益）	89	486
固定資産除却損	459	-
会員権売却損益（ は益）	213	-
売上債権の増減額（ は増加）	17,515	41,755
たな卸資産の増減額（ は増加）	41,356	5,216
仕入債務の増減額（ は減少）	118,269	11,177
その他	15,843	9,905
小計	182,567	241,719
利息及び配当金の受取額	451	403
利息の支払額	28,149	23,466
法人税等の支払額	13,523	12,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	141,346	206,178
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	600	-
有形固定資産の取得による支出	13,733	27,330
有形固定資産の売却による収入	60	4,300
投資有価証券の売却による収入	3,688	-
無形固定資産の取得による支出	8,604	8,919
会員権の売却による収入	700	-
差入保証金の差入による支出	18,111	184
差入保証金の回収による収入	3,481	3,325
長期貸付けによる支出	600	-
長期貸付金の回収による収入	150	450
その他	10	189
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,359	28,548

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,650	-
長期借入れによる収入	314,501	20,000
長期借入金の返済による支出	279,017	128,342
自己株式の取得による支出	54	53
リース債務の返済による支出	5,080	5,404
割賦債務の返済による支出	23,505	24,188
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,807	137,988
現金及び現金同等物に係る換算差額	10	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	100,169	39,640
現金及び現金同等物の期首残高	528,298	628,468
現金及び現金同等物の期末残高	628,468	668,109

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社名 株式会社双葉紙工社

非連結子会社はありません

2 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社双葉紙工社の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・原材料・貯蔵品

先入先出法

仕掛品

売価還元法

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1)リース資産以外の有形固定資産

当社及び連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年～47年

機械装置及び運搬具 4年～10年

(2)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

当社及び連結子会社は、均等償却を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社グループは、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(ニ)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として費用処理しております。

(ホ)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	1,366,636千円	1,486,757千円
計	1,366,636千円	1,486,757千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	159,643千円	147,459千円
機械及び装置	200,812千円	- 千円
土地	198,130千円	198,130千円
投資有価証券	1,830千円	1,722千円
計	560,416千円	347,311千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	128,082千円	138,444千円
長期借入金	743,444千円	628,940千円
計	871,526千円	767,384千円

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	114,518千円	74,535千円
計	114,518千円	74,535千円

4 割賦払いによる所有権留保資産

所有権留保資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	93,024千円	69,768千円

割賦払い未払残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動負債	18,673千円	19,566千円
固定負債	81,986千円	62,420千円
合計	100,660千円	81,986千円

5 財務制限条項等

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金446,180千円(短期借入金54,120千円、長期借入金392,060千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に365,300千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当社グループの借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金416,000千円(短期借入金55,440千円、長期借入金360,560千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・ 当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・ 日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
従業員給料手当	422,173千円	403,558千円
役員報酬	43,756千円	48,936千円
福利厚生費	84,903千円	90,389千円
退職給付引当金繰入額	27,855千円	18,934千円
のれん償却額	16,966千円	16,966千円
減価償却費	9,430千円	11,048千円

2 研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	12,332千円	13,528千円

3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
車両運搬具	89千円	千円
土地	- 千円	486千円
計	89千円	486千円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	459千円	千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失
大阪府東大阪市 (株)双葉紙工社	商品	建物及び構築物	15,431千円
		土地	37,120千円

当社グループは事業拠点別に資産をグループ化し減損の判定を行うことを基本としております。

上記資産については、収益性の低下が生じ、減損の兆候が認められたため、当該資産の回収可能額まで減額し、減損損失を計上しております。(株)双葉紙工社の建物及び土地の回収可能額は譲渡見込額を基礎として算定した正味売却額で評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	-
当期発生額	148千円
組替調整額	_____
税効果調整前	148千円
税効果額額	_____
その他有価証券評価差額金	148千円
その他の包括利益合計	148千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392			13,392

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	318	1		320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,392			13,392

2. 自己株式に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	320	1		321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	638,468千円	678,109千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	628,468千円	668,109千円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてオンデマンドPOP事業の生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	210,581千円	117,401千円	76,750千円	16,428千円
その他	4,478千円	2,292千円	千円	2,186千円
合計	215,060千円	119,694千円	76,750千円	18,615千円

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	39,580千円	31,285千円	2,269千円	6,024千円
その他	4,130千円	3,294千円	千円	835千円
合計	43,710千円	34,580千円	2,269千円	6,860千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	18,420千円	5,135千円
1年超	7,748千円	2,594千円
合計	26,169千円	7,730千円

リース資産減損勘定の残高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	8,470千円	226千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	46,604千円	19,636千円
リース資産減損勘定の取崩額	24,003千円	8,244千円
減価償却費相当額	17,001千円	9,149千円
支払利息相当額	2,049千円	532千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが、半年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

・ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、売掛金管理規定に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

・ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直ししております。

・ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき、業務部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	638,468	638,468	-
(2)受取手形及び売掛金	823,019	823,019	-
(3)投資有価証券	1,830	1,830	-
資産計	1,463,317	1,463,317	-
(1)支払手形及び買掛金	587,614	587,614	-
(2)長期借入金	885,176	894,899	9,723
(3)長期未払金	117,533	117,756	222
(4)リース債務	11,624	11,631	6
負債計	1,601,948	1,611,901	9,952

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	678,109	678,109	
(2)受取手形及び売掛金	860,030	860,030	
(3)投資有価証券	1,722	1,722	
資産計	1,539,861	1,539,861	
(1)支払手形及び買掛金	576,436	576,436	
(2)長期借入金	776,834	778,892	2,058
(3)長期未払金	93,326	94,140	814
(4)リース債務	6,220	6,236	15
負債計	1,452,817	1,455,705	2,888

(注) 1 金融商品の時価の算定方式並びに投資有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。

負債

(1)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2)長期借入金

この時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率、または、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(3)長期未払金、(4)リース債務

これらの時価については、合理的に見積りした支払予定時期に基づき、安全性の高い債券の利回りに信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。なお、1年以内返済予定債務については区分表示しておりません。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	2,959	2,943

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	638,468
受取手形及び売掛金	823,019
合計	1,461,487

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)
現金及び預金	678,109
受取手形及び売掛金	860,030
合計	1,538,139

(注) 4 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算後の返済予定額

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	132,282	141,324	141,324	138,174	102,070	230,002
リース債務	5,404	5,728	491	-	-	
その他の有利子負債	24,188	25,009	25,306	20,356	20,869	1,784
合計	161,875	172,062	167,122	158,530	122,939	231,786

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	142,644	143,644	140,494	104,390	73,004	172,658
リース債務	5,728	491	-	-		
その他の有利子負債	25,009	25,306	20,356	20,869	1,784	
合計	173,381	169,442	160,850	125,259	74,788	172,658

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,830	2,693	863
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,830	2,693	863
合計		1,830	2,693	863

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	1,722	2,693	971
	(2) 債券 国債・ 地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	1,722	2,693	971
合計		1,722	2,693	971

2 売却した其他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	3,388		3,679
合計	3,388		3,679

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約金額(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			(注)
	支払固定・受取変動				

(注)時価の算定方法

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループの退職給付制度は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	391,355	399,363
(2) 未積立退職給付債務(千円)	391,355	399,363
(3) 貸借対照表計上額純額(千円)	391,355	399,363
(4) 退職給付引当金(千円)	391,355	399,363

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 簡便法による退職給付費用(千円)	40,469	40,551
(2) 退職給付費用(千円)	40,469	40,551

[次△](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度において、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	225千円	2,435千円
退職給付引当金	159,046	142,173
賞与引当金		6,331
減価償却費の償却超過額	130,504	96,417
減損損失	599,787	535,690
投資有価証券評価損	1,452	1,272
その他有価証券評価差額金	283	550
会員権評価損	15,733	13,782
繰越欠損金	1,345,782	1,156,187
その他	8,558	8,920
繰延税金資産小計	2,261,374	1,963,760
評価性引当額	2,261,374	1,963,760
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	13.0	3.5
評価性引当額増減	666.5	309.6
繰越欠損金消滅	819.4	
欠損金更正修正	97.0	
住民税均等割等	50.4	10.1
連結上の消去等に係る項目	106.8	21.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		288.3
その他	2.7	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.4	10.1

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは印刷にかかる写真製版並びに関連製品を製造販売しており、これらの事業は単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【関連情報】

前当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
カルビー株式会社	660,849 (千円)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高
カルビー株式会社	741,706 (千円)

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の固定資産の減損損失額は52,551千円となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は16,966千円、未償却残高は49,486千円となっております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、印刷関連事業の単一セグメント事業であります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。なお、当連結会計年度の当期償却額は16,966千円、未償却残高は32,519千円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

その他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社	株式会社 帆風	東京都 新宿区	290,000	印刷	被所有 38.8	仕入・販売先 役員の兼任	仕入	94,669	買掛金	17,725
							資産の割賦購入に 対する債務被保証	100,660		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
・仕入は市場価格を参考に決定しております。
3. 資産の割賦購入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

その他の関係会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その 他 の 関 係 会 社	株式会社 帆風	東京都 新宿区	290,000	印刷	被所有 37.8	仕入・販売先 役員の兼任 債務被保証	仕入	127,852	買掛金	18,210
							資産の割賦購入に 対する債務被保証	81,986		

- (注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、市場価格を参考に決定しております。
・仕入は市場価格を参考に決定しております。
3. 資産の割賦購入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	29.19円	35.78円
1株当たり当期純利益金額	1.00円	6.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額		

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,009	86,371
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,009	86,371
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,072	13,070

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	381,501	467,671
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	381,501	467,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	13,071	13,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	132,282	142,644	2.248	
1年以内に返済予定のリース債務	5,404	5,728		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	752,894	634,190	2.113	平成26年4月～ 平成34年7月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,220	491		平成25年4月
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	24,188	25,009		
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	93,326	68,317		平成28年4月
合計	1,014,316	876,381		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
3 その他有利子負債の平均利率については、その他有利子負債残高に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。
4 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	143,644	140,494	104,390	73,004
リース債務	491			
その他有利子負債	25,306	20,356	20,869	1,784

- (注) 1 長期借入金の連結決算日後の返済予定額の内、5年を超えるものは172,658千円であります。
2 その他有利子負債の連結決算日後の返済予定額の内、5年を超えるものはありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	872,345	1,868,367	2,947,811	3,997,332
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (: 損失) (千円)	21,993	5,047	28,399	96,123
四半期(当期)純利 益金額(: 損失) (千円)	24,653	2,569	23,578	86,371
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (: 損失) (円)	1.89	0.20	1.80	6.61

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額 (円) (: 損失)	1.89	2.08	1.60	4.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	630,281	665,838
受取手形	⁴ 278,508	⁴ 232,624
売掛金	⁴ 524,978	⁴ 615,110
商品	172	-
仕掛品	89,324	91,811
原材料	16,932	11,921
貯蔵品	5,507	12,520
前払費用	31,333	31,234
未収入金	3,496	7,773
その他	14,345	5,837
貸倒引当金	11,205	5,622
流動資産合計	1,583,676	1,669,050
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 742,837	¹ 744,254
減価償却累計額	612,924	624,831
建物（純額）	129,913	119,423
構築物	¹ 13,927	¹ 13,927
減価償却累計額	12,503	12,681
構築物（純額）	1,424	1,246
機械及び装置	^{1, 5} 805,966	⁵ 826,409
減価償却累計額	479,554	574,762
機械及び装置（純額）	326,411	251,647
工具、器具及び備品	122,054	124,655
減価償却累計額	112,446	116,404
工具、器具及び備品（純額）	9,608	8,251
土地	¹ 164,105	¹ 159,507
リース資産	20,666	20,666
減価償却累計額	10,333	15,293
リース資産（純額）	10,333	5,373
有形固定資産合計	641,796	545,449
無形固定資産		
のれん	49,486	32,519
商標権	1,137	902
ソフトウェア	18,172	29,382
ソフトウェア仮勘定	12,221	-
電話加入権	18,271	18,271
無形固定資産合計	99,289	81,076

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,959	2,943
関係会社株式	0	0
出資金	300	350
従業員に対する長期貸付金	450	-
関係会社長期貸付金	143,801	145,600
破産更生債権等	12,271	17,476
長期前払費用	1,524	1,500
保険積立金	32,742	24,401
差入保証金	30,610	30,346
その他	1,257	1,257
貸倒引当金	134,834	140,451
投資その他の資産合計	91,082	83,423
固定資産合計	832,167	709,950
資産合計	2,415,844	2,379,000
負債の部		
流動負債		
支払手形	339,506	338,498
買掛金	⁴ 204,885	⁴ 196,326
1年内返済予定の長期借入金	^{1, 6} 125,082	^{1, 6} 135,444
未払金	⁵ 69,204	⁵ 69,955
未払費用	18,249	22,625
未払法人税等	17,406	16,683
未払消費税等	32,277	11,745
前受金	17,352	18,623
預り金	5,015	21,929
賞与引当金	-	16,661
リース資産減損勘定	8,243	226
リース債務	5,404	5,728
その他	913	491
流動負債合計	843,542	854,939
固定負債		
長期借入金	^{1, 6} 700,444	^{1, 6} 588,940
長期未払金	⁵ 93,326	⁵ 68,317
退職給付引当金	391,018	398,954
長期リース資産減損勘定	226	-
リース債務	6,220	491
固定負債合計	1,191,236	1,056,703
負債合計	2,034,778	1,911,643

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金	180,000	180,000
資本剰余金合計	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,692,144	1,605,759
利益剰余金合計	1,692,144	1,605,759
自己株式	35,214	35,267
株主資本合計	381,600	467,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	535	576
評価・換算差額等合計	535	576
純資産合計	381,065	467,356
負債純資産合計	2,415,844	2,379,000

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	2 3,704,727	2 3,827,138
売上原価		
商品期首たな卸高	164	172
当期製品製造原価	2 2,767,104	2 2,839,895
当期商品仕入高	2 7,153	2 50,310
合計	2,774,422	2,890,377
商品期末たな卸高	172	-
売上原価合計	2,774,250	2,890,377
売上総利益	930,477	936,761
販売費及び一般管理費		
役員報酬	36,852	42,792
給料及び手当	408,167	397,664
賞与	-	8,570
賞与引当金繰入額	-	8,801
退職給付引当金繰入額	27,487	18,861
福利厚生費	81,081	88,329
荷造運搬費	6,992	6,159
租税公課	23,576	25,619
賃借料	19,046	18,436
減価償却費	6,658	8,831
のれん償却額	16,966	16,966
その他	187,351	185,891
販売費及び一般管理費合計	1 814,181	1 826,925
営業利益	116,295	109,836
営業外収益		
受取利息	380	90
受取配当金	245	219
作業くず売却益	14,158	14,405
受取賃貸料	3,024	2,184
貸倒引当金戻入額	-	80
その他	3,753	1,878
営業外収益合計	21,562	18,858
営業外費用		
支払利息	24,602	22,158
支払補償費	11,882	6,706
貸倒引当金繰入額	68,720	-
その他	6,882	3,406
営業外費用合計	112,087	32,271
経常利益	25,770	96,422

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,193	-
特別利益合計	3,193	-
特別損失		
固定資産売却損	-	3 486
投資有価証券評価損	7	-
特別損失合計	7	486
税引前当期純利益	28,956	95,935
法人税、住民税及び事業税	13,026	9,550
当期純利益	15,930	86,385

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		668,800	23.8	646,348	22.7
労務費	1	544,972	19.4	610,455	21.5
経費	2	1,596,938	56.8	1,585,578	55.8
当期総製造費用		2,810,711	100	2,842,382	100
期首仕掛品たな卸高		45,718		89,324	
合計		2,856,429		2,931,707	
期末仕掛品たな卸高		89,324		91,811	
当期製品製造原価		2,767,104		2,839,895	

(脚注)

前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額12,613千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費1,203,606千円及び減価償却費138,763千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 写真製版の生産形態は個々の注文による作業の集積であります。その注文は多岐多様であり作業内容も複雑であるため受注別の原価計算は実施しておりません。</p>	<p>1 労務費の中には退職給付引当金繰入額21,616千円が含まれております。</p> <p>2 経費の中には外注加工費1,229,630千円及び減価償却費112,737千円が含まれております。</p> <p>3 原価計算方法 同左</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,928,959	1,928,959
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,928,959	1,928,959
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
資本剰余金合計		
当期首残高	180,000	180,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	180,000	180,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,708,074	1,692,144
当期変動額		
当期純利益	15,930	86,385
当期変動額合計	15,930	86,385
当期末残高	1,692,144	1,605,759
利益剰余金合計		
当期首残高	1,708,074	1,692,144
当期変動額		
当期純利益	15,930	86,385
当期変動額合計	15,930	86,385
当期末残高	1,692,144	1,605,759
自己株式		
当期首残高	35,159	35,214
当期変動額		
自己株式の取得	54	53
当期変動額合計	54	53
当期末残高	35,214	35,267
株主資本合計		
当期首残高	365,725	381,600

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期変動額		
当期純利益	15,930	86,385
自己株式の取得	54	53
当期変動額合計	15,875	86,331
当期末残高	381,600	467,932
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	380	535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	40
当期変動額合計	154	40
当期末残高	535	576
評価・換算差額等合計		
当期首残高	380	535
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	40
当期変動額合計	154	40
当期末残高	535	576
純資産合計		
当期首残高	365,345	381,065
当期変動額		
当期純利益	15,930	86,385
自己株式の取得	54	53
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	154	40
当期変動額合計	15,720	86,291
当期末残高	381,065	467,356

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法（定額法）

子会社株式

.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

...移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げ方法）によっております。

商品・原材料・貯蔵品

...先入先出法

仕掛品...売価還元法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数は次のとおりであります。

建物 8年～47年

機械及び装置 4年～10年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、「リース取引に関する会計基準」の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

.....均等償却

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「販売費及び一般管理費」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産の状況は次のとおりであります。

(担保提供資産)

資産の種類	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	124,418千円	114,407千円
構築物	1,424千円	1,246千円
機械及び装置	200,812千円	千円
土地	155,130千円	155,130千円
合計	481,786千円	270,784千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内に返済予定の 長期借入金	125,082千円	135,444千円
長期借入金	700,444千円	588,940千円
合計	825,526千円	724,384千円

2 受取手形割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形割引高	114,518千円	74,535千円

3 保証債務

関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社双葉紙工社	140,000千円	140,000千円

4 関係会社に対する債権及び債務

関係会社に対する債権及び債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	8,000千円	6,302千円
売掛金	12,544千円	12,031千円
買掛金	17,913千円	18,210千円

5 割賦払いによる所有権留保資産

所有権留保資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
機械及び装置	93,024千円	69,768千円

割賦払い未払残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動負債	18,673千円	19,566千円
固定負債	81,986千円	62,420千円
合計	100,660千円	81,986千円

6 財務制限条項等

前事業年度(平成23年3月31日)

当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金446,180千円(1年内返済予定の長期借入金54,120千円、長期借入金392,060千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・当社の純資産額が事業年度末に365,300千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して貸付け、出資、保証を行ったとき。

当事業年度(平成24年3月31日)

当社の借入金の内、日本政策金融公庫からの借入金416,000千円(1年内返済予定の長期借入金55,440千円、長期借入金360,560千円)には財務制限条項が付されており、下記のいずれかに該当した場合には日本政策金融公庫に対し該当する借入金額を全額又は一部を返済することがあります。

(条項)

- ・当社の純資産額が事業年度末に256,200千円以下となったとき。
- ・日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当社が第三者に対して金288,000千円を超えて新たに貸付け、出資、保証を行ったとき。

(損益計算書関係)

1 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費に含まれる 研究開発費	12,332千円	13,528千円

2 関係会社との取引高

各科目に含まれる関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	128,671千円	114,995千円
仕入高(外注費含む)	97,556千円	127,993千円

3 固定資産売却損

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	千円	486千円
合計	千円	486千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	318	1		320

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	320	1		321

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主としてオンデマンドPOP事業の生産設備（機械及び装置）であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
前事業年度(平成23年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	210,581千円	117,401千円	76,750千円	16,428千円
工具、器具及び備品	4,478千円	2,292千円	千円	2,186千円
合計	215,060千円	119,694千円	76,750千円	18,615千円

当事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	39,580千円	31,285千円	2,269千円	6,024千円
工具、器具及び備品	4,130千円	3,294千円	千円	835千円
合計	43,710千円	34,580千円	2,269千円	6,860千円

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	18,420千円	5,135千円
1年超	7,748千円	2,594千円
合計	26,169千円	7,730千円

リース資産減損勘定の残高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	8,470千円	226千円

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	45,939千円	18,885千円
リース資産減損勘定の取崩額	24,003千円	8,244千円
減価償却費相当額	16,427千円	8,398千円
支払利息相当額	1,973千円	532千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	49,912千円	48,364千円
退職給付引当金	158,909	142,027
賞与引当金		6,331
減価償却費の償却超過額	90,414	58,429
減損損失	313,722	271,886
投資有価証券評価損	1,452	1,272
その他有価証券評価差額金	227	205
会員権評価損	15,733	13,782
繰越欠損金	1,332,937	1,142,656
その他	4,494	5,360
繰延税金資産小計	1,967,804	1,690,317
評価性引当額	1,967,804	1,690,317
繰延税金資産合計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.8	3.5
評価性引当額増減	703.0	289.2
繰越欠損金消滅	739.9	
欠損金更正修正	87.9	
住民税均等割等	45.0	10.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		245.1
その他	1.5	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	10.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	29.15円	35.75円
1株当たり当期純利益金額	1.22円	6.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	15,930	86,385
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	15,930	86,385
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,072	13,070

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	381,065	467,356
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)		
(うち新株式予約権)		
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	381,065	467,356
1株当たり純試算額に算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	13,071	13,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	742,837	1,417	-	744,254	624,831	11,907	119,423
構築物	13,927	-	-	13,927	12,681	178	1,246
機械及び装置	805,966	20,442	-	826,409	574,762	95,207	251,647
工具、器具及び備品	122,054	2,601	-	124,655	116,404	3,957	8,251
土地	164,105	-	4,597	159,507	-	-	159,507
リース資産	20,666	-	-	20,666	15,293	4,960	5,373
有形固定資産計	1,869,558	24,460	4,597	1,889,422	1,343,972	116,210	545,449
無形固定資産							
のれん	84,834	-	-	84,834	52,314	16,966	32,519
商標権	3,210	-	-	3,210	2,308	234	902
ソフトウェア	38,423	21,294	-	59,717	30,334	10,083	29,382
ソフトウェア仮勘定	12,221	14,919	27,140	-	-	-	-
電話加入権	18,271	-	-	18,271	-	-	18,271
無形固定資産計	156,959	36,213	27,140	166,033	84,956	27,285	81,076
長期前払費用	12,371	1,168	-	13,539	12,038	1,192	1,500

(注) 1 機械及び装置の当期増加額20,442千円の内訳は、東京事業所のオンデマンド印刷設備11,950千円でありま
す。

2 ソフトウェアの当期増加額21,294千円の内訳は、販売管理ソフトウェア17,519千円の取得によるものであ
ります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	146,039	10,886	2,099	8,751	146,074
賞与引当金		16,661			16,661

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権に係る貸倒引当金の減少と破産更生債権等の回収による
ものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,798
預金	
当座預金	92,072
普通預金	12,246
通知預金	480,000
定期預金	10,000
積立預金	40,000
別段預金	837
郵便振替貯金	25,706
郵便通常貯金	2,176
預金計	663,039
合計	665,838

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社アレス	48,331
株式会社エイエムコーポレーション	26,552
株式会社スタークリエイト	24,827
新日本カレンダー株式会社	19,502
株式会社マイナビ	13,684
その他	99,726
合計	232,624

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年4月	39,852
5月	64,889
6月	70,408
7月	32,365
8月	18,929
9月以降	6,179
合計	232,624

c 売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
カルビー株式会社 カルネコカンパニー	93,631
有限会社サンクスリソース	29,839
株式会社丹青社	23,981
株式会社アレス	22,082
株式会社Biペットランド	20,825
その他	424,749
合計	615,110

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
524,978	4,022,335	3,932,203	615,110	86.47	51.87

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

d 原材料

内訳	金額(千円)
フィルム	57
薬品	2,456
P S 版	857
印刷用紙	4,813
その他	3,737
合計	11,921

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
製品	23,859
印刷	67,952
合計	91,811

f 貯蔵品

内訳	金額(千円)
工場消耗品	6,501
事務用品	6,019
合計	12,520

g 関係会社長期貸付金

内訳	金額(千円)
株式会社双葉紙工社	145,600
合計	145,600

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サカティンクス株式会社	29,870
町田印刷株式会社	28,418
有限会社友邦社	13,526
株式会社東京高田	13,172
株式会社鵬紙業	12,984
その他	240,527
合計	338,498

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年 4月	126,976
5月	94,885
6月	116,636
合計	338,498

b 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社帆風	18,210
サカティンクス株式会社	10,367
株式会社鵬紙業	8,083
有限会社ピーエスアクト	7,417
株式会社工藤證券印刷所	5,789
その他	146,458
合計	196,326

c 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	55,440
株式会社商工組合中央金庫	64,104
株式会社三井住友銀行	15,900
合計	135,444

d 長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社日本政策金融公庫	360,560
株式会社商工組合中央金庫	189,954
株式会社三井住友銀行	38,426
合計	588,940

e 退職給付引当金

内訳	金額(千円)
未積立退職給付債務	398,954
合計	398,954

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.koyosha-inc.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号・住所等が以下のとおり変更となりました。

- ・取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- ・株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- ・(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

2. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度(第63期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日 近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第63期) (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年6月24日 近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第64期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

平成23年8月15日 近畿財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年11月14日 近畿財務局長に提出

第64期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年2月14日 近畿財務局長に提出

(4) 四半期報告書の訂正報告書、四半期報告書の訂正報告書の確認書

平成23年11月17日 近畿財務局長に提出

第64期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月28日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞 関 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 森内 茂之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社光陽社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社光陽社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

株式会社光陽社
取締役会 御中

霞が関監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森内 茂之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 義 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社光陽社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社光陽社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。